

フィードバック (現場)からの風

宮田守男

5月ゴールデンウイーク直後、信州大学経済学部講義室で開催された、日本の金融制度の概要の講義「金融論A」に一般学生と

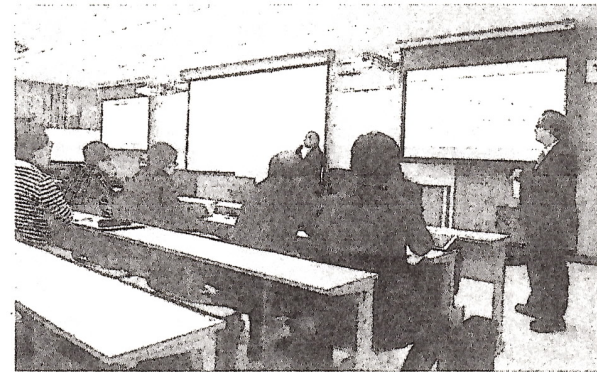
もに聴講する。少子高齢化のため人口が急減し、地方経済が疲弊する中、地方活性化のための産官学金、とりわけ金融面支援が不可欠との講義内容だ。講師は、松本に本店を構える長野銀行頭取の中條功さん。昭和26年に松本に生まれ、松本深志高校・東京都立大学(現首都大学東京)を卒業。地元長野相互銀行(現長野銀行)に昭和50年に就職。平成15年から取締役総務部長、取締役審査部長、常務取締役総合企画部長を歴任し、平成22年に代表取締役頭取として活躍する長野県経済

の金融スペシャリストだ。長野銀行は昭和25年創立、資本金130億16百万円、店舗数は、県内53店と東京に1店、行員数725名、預金量は約1兆円、融資量は約6千億の東京証券取引所・市場第一部に上場している企業だ。

今後の生活設計のために、金融知識を学ぶ大切さを考えてみませんか

90分の講義内容では、地方銀行の置かれた厳しい経営状況が語られる。2017年3月の長野銀行の主要利回り推移で資金利ザヤがマイナス0.17%。1兆円の規模の預金量で17億円の減収との説明に学生の驚きが伝わってくる。リーマンショック以降、景気を支えるために異次元の金融緩和政策を各国で

となり、結果、法人企業部門は、資金不足の時代から資金余剰の時代となり、中小企業法人向けの貸出から、個人ローンや地方公共団体向けの貸出や、更に市場運用へ資金をシフトしなくてはならないと説明。日本銀行は、2%の物価安定目標に向け、マイナス金利政策を含む「超短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入した結果が、金融事業の利益を大きく圧迫する状況だ。日本経済も、高度成長の時代から低成長の時代



認識させられる。経営トップの直接の講話が、金融経済知識を有した学生には、どのように伝わったのだろうか。「実社会での勉強こそが、真の勉強。

「実社会には、さまざまな仕事があり、多くの人達との出会いを通して人生を充実させてくれる。地域金融機関の仕事は、多様で、おもしろい」との講師の言葉で、講義を受けた学生が地元長野県に一人でも多く就職を、と期待した講義でもあった。(NPO 法人信州地域社会フォーラム 理事・白馬村森上)